

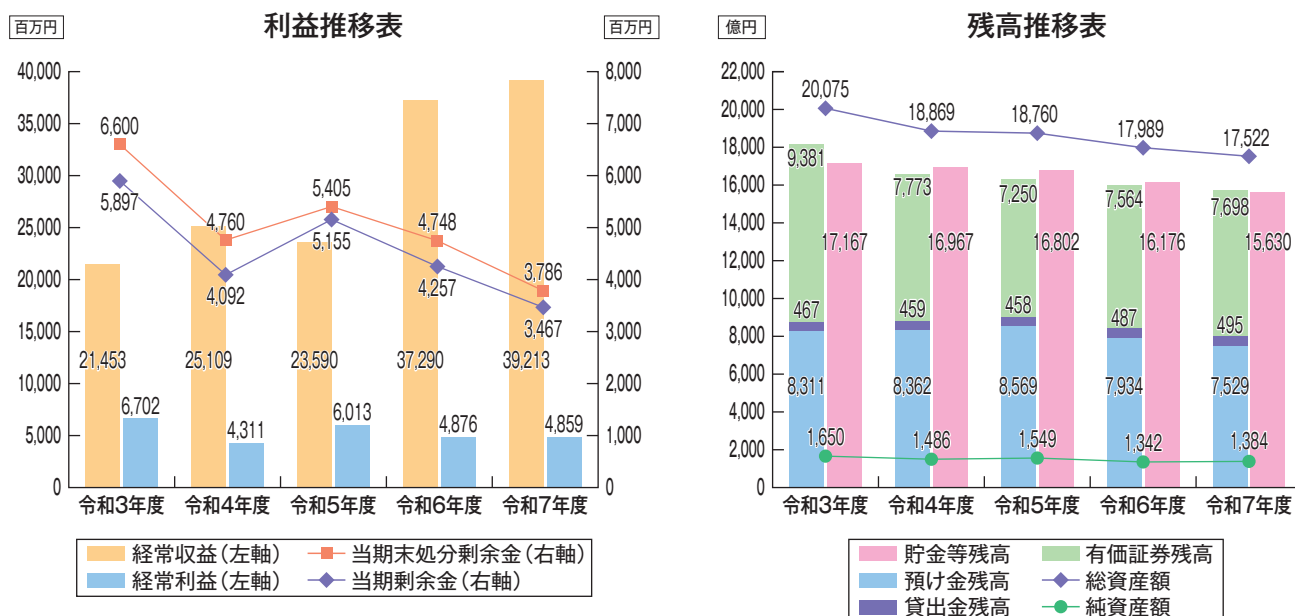
■ 諸指標・利回り

最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位：百万円、口、人、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利 益	経常収益	21,453	25,109	23,590	37,290	39,213
	経常利益	6,702	4,311	6,013	4,876	4,859
	当期末処分剰余金	6,600	4,760	5,405	4,748	3,786
	(当期剰余金)	(5,897)	(4,092)	(5,155)	(4,257)	(3,467)
残 高	貯金等残高	1,716,722	1,696,757	1,680,285	1,617,606	1,563,022
	預け金残高	831,103	836,209	856,959	793,488	752,959
	貸出金残高	46,754	45,965	45,802	48,760	49,507
	有価証券残高	938,150	777,317	725,016	756,436	769,851
	総資産額	2,007,587	1,886,935	1,876,065	1,798,936	1,752,289
	純資産額	165,037	148,638	154,979	134,276	138,473
	出資金 (出資口数)	28,418 (284,181)	28,418 (284,181)	28,418 (284,181)	28,418 (284,181)	28,417 (284,179)
配 当	剰余金配当金額	3,572	3,391	3,474	3,169	2,771
	出資配当の額	568	568	568	568	568
	事業分量配当の額	3,004	2,822	2,905	2,601	2,202
職員数		65	59	57	63	63
単体自己資本比率		23.75	22.37	21.30	16.59	19.54

- (注) 1. 残高計数は、期末日現在のものです。
 2. 貯金等残高には、譲渡性貯金を含んでいます。
 3. 総資産額には、債務保証見返は含んでいません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。



利益率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
総資産経常利益率	0.26	0.28	0.02
純資産経常利益率	3.68	3.75	0.07
総資産当期純利益率	0.23	0.20	△0.03
純資産当期純利益率	3.21	2.68	△0.53

(注) 1. 総資産経常〔当期純〕利益率 = $\frac{\text{経常〔当期純〕利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常〔当期純〕利益率 = $\frac{\text{経常〔当期純〕利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

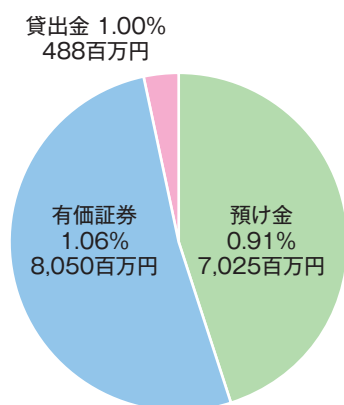
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

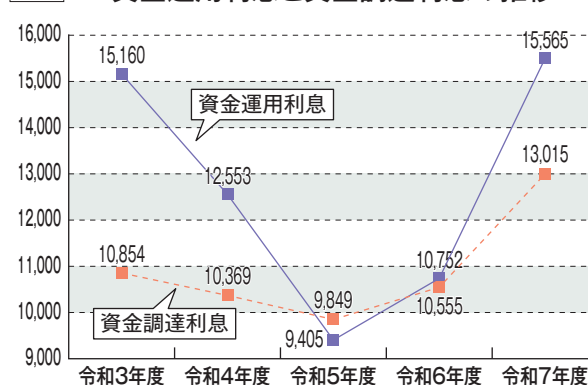
区 分	令和6年度			令和7年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,647,887	10,752	0.65	1,584,972	15,565	0.98
うち預け金	854,258	5,737	0.67	755,304	7,025	0.91
うち有価証券	750,659	4,813	0.64	760,822	8,050	1.06
うち貸出金	42,968	201	0.47	48,844	488	1.00
資金調達勘定	1,612,015	10,555	0.65	1,549,491	13,015	0.84
うち貯金	1,693,235	11,170	0.66	1,620,940	13,649	0.84
うち借入金	5,220	—	—	2,381	—	—
資金運用利回り						
資金調達原価率						
うち貯金原価率						
総資金利ざや						

- (注) 1. 資金調達勘定の「うち貯金」には、譲渡性貯金を含んでいます。
 2. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率
 3. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。
 4. 資金調達勘定の「うち貯金」の利息には、支払奨励金が含まれています。
 5. 資金調達勘定計の平均残高および利息は金銭の信託運用見合額および金銭の信託運用見合費用を控除しています。

資金運用利息と利回り(令和7年度)



資金運用利息と資金調達利息の推移

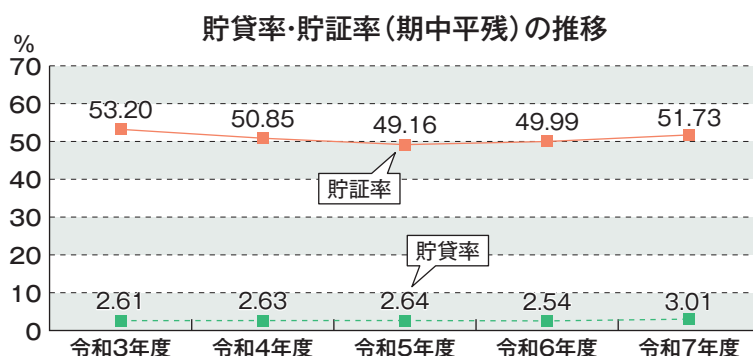


経営諸指標

(単位：％、百万円)

区 分		令和6年度	令和7年度	増減
貯貸率	期末	3.01	3.17	0.16
	期中平残	2.54	3.01	0.47
貯証率	期末	52.21	52.62	0.41
	期中平残	49.99	51.73	1.74
常勤役職員1人当り貯金残高		24,900	23,491	△1,409
常勤役職員1人当り貸出金残高		631	707	76

- (注) 1. 貯金残高には、譲渡性貯金を含んでいます。
 2. 貸出金には、コールローンを含んでいません。
 3. 有価証券残高には、金銭の信託を含んでいます。
 4. 常勤役職員1人当り貯金残高・貸出金残高は、平均残高に対する職員数（（期首＋期末）÷ 2）により、算出しています。



保有有価証券の利回り

(単位：％)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	平均利回り	加重平均クーポン	平均利回り	加重平均クーポン
国債	0.94	1.02	1.17	1.36
地方債	0.57	—	1.54	1.60
社債	1.23	1.27	1.32	1.40
外国証券	3.08		3.53	
ドル建債	3.73	3.70	4.27	4.09
ユーロ円債	1.09	1.18	1.34	1.53

- (注) 1. 平均利回りは、売却損益を除く円貨ベースの年間運用利回りを示しています。
 2. 加重平均クーポンは、年度末時点で算出しています。なお、外貨建外国証券については外貨ベースでの算出となっています。

